

第3種郵便物認可

8/23

潜在的危険事故で露呈

福島第1核燃料プール

東京電力福島第1原発事故は、これまで重視されていなかった使用済み核燃料プールの潜在的危険性を浮き彫りにした。事故直後から、海外の専門家から対策を急ぐよう指摘があったのに、後手に回った国や東電の危機管理のまずさも明らかになった。

使用済み燃料では核分裂は収まっているが、燃料中の核分裂生成物が崩壊熱を出し続けるため、水に漬けて長期間冷却を継続する必要がある。今回の事故のように冷却機能を失った場合、原子炉には代替の冷却装置や放射性物質の放出防止を目的とした設備があるが、燃料プールではそうした安全対策はない。置いてある燃料は原子炉内よりも多く、事故時の危険性は高か

備えなし 対応後手に

米原子力規制委員会など海外の研究機関や専門家は3月11日の事故後、プールの水がすべて蒸発する「ドライアウト」への懸念を表明していた。

しかし国と東電は対応に手間取った。1、3、4号機は水素爆発で原子炉建屋が激しく壊れ、プールや水を循環させる配管が無事かどうかを確認できず、建屋の損傷部を通して外部から注水を試みるしかなかった。

17日の自衛隊ヘリコプターによる3号機への放水や、4号機で当初試みた高圧放水車での放水では、実際にプールに入った水は1割（東電評価）。長いアームを備えたコンクリートポンプ車を22日に投入後、確実な注水ができるようになったが、4号機では水位評価を誤り、水位の低下が続いていた。

避難250キロ圏も想定

福島原発 政府の最悪シナリオ

東京電力福島第一原発で事故が起きた2週間後の昨年3月25日、事故が拡大すれば、東京都も含む半径250キロ圏内の住民が避難対象になるという「最悪シナリオ」を政府が想定していたことを、6日の閣議後会見で細野豪志原発担当相が明らかにした。

シナリオは、当時首相補佐官だった細野氏が菅直人首相の指示を受け、近藤駿

介原子力委員長に依頼、委員長が個人的に作成して政府に提出した。

資料では、最悪のシナリオとして、原子炉2炉心分の15335体もの燃料が貯蔵されていた4号機の使用済み燃料プールの燃料が溶けることを想定した。プールは3月15日の原子炉建屋の爆発でむき出しになっており、さらに1号機の原子炉が水素爆発を起こして作



「最悪シナリオ」での避難範囲

業員が退避、復旧作業が止まると、14日程度でプールから放射性物質が大量に放出されると推定した。放出された放射性セシウムで土壌が汚染される範囲を推定、旧ソ連チェルノブイリ原発事故の避難基準と照らし合わせた。

最悪の場合、希望する住民に移転を認めるべき地域は半径250キロの外側まで発生する可能性がある指摘した。

細野氏は「皆さんに過度な心配を及ぼす可能性があるのではないか」と公表を控えた」と述べた。